



Title	四川汶川大地震・四川芦山地震の震災復興における中国災害NGO の役割 : こころのケアを行う草の根NGOの活動を事例として
Author(s)	張, 玉梅; 大谷, 順子
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2014, 40, p. 47-70
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/27180
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

四川汶川大地震・四川芦山地震の震災復興における中国災害 NGO の役割
ーこころのケアを行う草の根 NGO の活動を事例としてー

張 玉 梅・大 谷 順 子

目 次

1. はじめに
2. 中国の NGO
3. 救災活動に関する先行研究
4. 2008 年 5・12 四川汶川大地震
5. 四川大地震における草の根 NGO「お母さんの家」とその活動から
派生した NGO「一天公益」の活動
6. 2013 年 4・20 四川芦山地震
7. おわりに

四川汶川大地震・四川芦山地震の震災復興における中国災害 NGO の役割 —こころのケアを行う草の根 NGO の活動を事例として—

張 玉 梅・大 谷 順 子

1. はじめに

2008 年 5 月 12 日、四川省汶川映秀鎮を震源地とするマグニチュード 8.0 の四川汶川大地震（以下、四川大地震）が発生し、甚大な被害をもたらした。五年後の 2013 年 4 月 20 日、マグニチュード 7.0 の四川芦山地震（以下、4・20 地震）が発生した。2008 年の震災において四川省で救援活動に参加した民間の組織は 300 以上あった。中華人民共和国国務院の「中国の救災行動」（2009）によると、国内外のボランティアの人数は 300 万人以上にのぼり、後方で支援に関わったボランティアの数は 1,000 万人以上とされる。中国における慈善事業の先駆者の除永光はこの 2008 年を「中国 NGO 元年」と位置づけた。5・12 地震が発生してからから 5 年、多くの NGO は撤退したが、現在も被災地で震災復興支援を続けている草の根 NGO が存在する。そして 2013 年の 4・20 地震での救災では大きな役割を果たした。災害復興の過程において、復興現場のニーズは常に変化する。2008 年の震災後、参考となる前例のモデルがないなかで草の根 NGO がどのように手探りの状態で被災地での活動を展開したのかを解明することは重要である。

本稿は、子供をなくした母親と子供達への支援を続けることで、社会に公益の精神を普及することを目的とする草の根 NGO「お母さんの家」と、その活動から派生した NGO「一天公益」を調査の事例として取り上げる。「お母さんの家」は 2008 年の四川大地震から 5 年間、被災地で子供をなくした母親と子供達を相手にこころのケアを行ってきた。「被災地でもっとも長く活動を続けてきた¹⁾」とされている。そして本稿ではそれら NGO による政府との関係における諸対応、事業計画、今後の活動の発展の方向性、資金確保および運営と人材育成、情報管理、活動の理念について、これまでの活動経験を分析することで、現在の課題及び今後の方向性について明らかにする。これは今後、災害復興の現場で活動する NGO の更なる発展に寄与することが期待される。

2. 中国の NGO

中国では 1998 年中国国務院は民政部の元社会团体管理局を民間組織局と改名し、公の場面で NGO のことを「民間組織」という（齊 2000 : 30）。2007 年 11 月の全国社会組織

建設と管理業務経験交流会をきっかけに、「民間組織」の代わりに「社会組織」との名称を使用しはじめた。政府側としては、「社会組織」とは各レベルの民政部门で登録した「社会团体²⁾」、「民弁非企業単位³⁾」、「基金会⁴⁾」を指している。1998年10月25日国务院令が公布した第250号「社会团体登記管理条例」及び第251号公布の「民弁非企業単位登録管理暫行条例」、2004年3月8日国务院令第400号の「基金会管理条例」により、社会团体、民弁非企業単位及び基金会は、政府部門で登録と管理、監督をしっかりと受ける「合法的 NGO（法定 NGO）」である。

NGO の分類としては広義的に「登録 NGO（合法 NGO）」、「草の根 NGO」、「住民組織」の3つに分けられている（李 2009 : 4 - 5）。加えて「国際 NGO」または「海外 NGO」を分類する場合もある（朱ら 2009 : 3）。

中国における草の根 NGO は「植えられたもの、育てられたものではなく、自生してきた NGO」（李 2008 : 10）、「市民が何らかの社会問題、公共問題に取り組むために自発的に設立した組織のこと」（李 2011 : 9）とされる。現在中国の草の根 NGO には企業として登記している「工商登記」組織、コミュニティーで活動する公益組織として「社区公益性組織」、農村の各種互助組織、「農村非営利組織」、独立性をもたずに、既存の組織に付属した「付属組織」、計画経済で社会サービスを担ってきた国営組織が民営化された「事業単位」などが含まれる。

中国では改革・開放政策による急速な経済成長の一方、所得格差の拡大、環境問題などの社会問題も顕在化し、そのなかで NGO の活動は活発になってきた。NGO が社会活動の主体の一つになり、中国の発展も経済発展とともによい時期に恵まれているとは考えられる。しかし社会が変革中であり、基本的な社会の価値観の変化に制度の構築が追いついていない。そして NGO 自体の理念の欠陥及び政府改革の停滞によって、資金、実行力や内部管理など様々な問題が存在しているという指摘がある（王ら 2002 : 43）。中国では 1994 年、環境 NGO「自然の友」が北京文化書院の教授によって設立されたことが草の根 NGO 歴史の始まりとされている（李 2008 : 4）。発展するきっかけは 1995 年の北京世界婦人大会であり、期間中に女性 NGO フォーラム北京が行われ、NGO が中国で初めて知られるようになった（王ら 2002 : 30）。

中国では NGO の登録が非常に難しい。例えば「民弁非企業単位登記管理暫定条例」（1998 年 10 月 25 日国务院令第 251 号発布）の第 3 条及び第 5 条では「業務主管部門」の審査と「登録管理機関」（国务院民政部门及び県レベル以上の地方各レベル人民政府民政部门）による登録が必要であると規定している。第 11 条には「1 行政区 1 分野 1 団体」というルールがある。同一地域に同一種類の組織を重複して設置することを禁止している。計画経済下における経済主体の業種別管理を明確にし、また競争を回避し、各団体の利益を保証することを目的に社団の登記にも用いられた。そして大多数の「業務主管部門」は責任を負うことを望まず、登録に積極的に関わろうとしないため、自発的な民間組織は「業務主管部門」を見つけることが難しい。草の根 NGO が合法的な組織とな

るのは困難であり、多くの草の根 NGO は事実上登録から排除されている（李 2010:2-3）。現在、草の根 NGO の数はおよそ 150 万程度だと研究者は推測している。その多くは北京、雲南省などに集中しており、女性問題、環境保護、貧困問題などの領域で活動している。2003 年の「SARS（重症急性呼吸器症候群）の大流行」をきっかけに、救災にも力を発揮し始めた（鄧 2010 : 12）。

2010 年以来、全国各地では民間組織登録に関する行政改革をおこなってきた。民間部門での登録する条件を下げるなど、民間組織の発展のためによい政策環境を作ってきた。しかし、草の根 NGO が更に発展するためには政府が制度を整備することが必要であり、一方で「自己研鑽」、「使命感を持つ」、「業界をリードする」、「妥当な管理体制を敷く」、「社会の信頼を得る」、「人材」など草の根 NGO の側にも多くの課題が残されている。

1989 年の中国国際減災十年委員会の設立後、中央政府が災害対策を総合的にリードし、調整機構としての役割を果たすようになり、2003 年に国務院機構改革に民政部門が救災事業を主管するようになった。そして 2003 年の SARS 発生以降、急速に救災するシステムが整えられていくことになった。2009 年 5 月、中華人民共和国国務院新聞弁公室によって公布された「中国の減災行動」によると、中国災害応急管理システムとして「政府が総合的にリードし、災害の種類やレベルに応じて管理するが、それは現地での管理をメインとする」とされている。人民団体、社会組織及びボランティアたちの役割を重視するとしている。

中国救災管理制度の長所として、鄧（2009 : 26 - 29）は以下の 4 点を挙げている。①強力なリーダーを中核とする救災制度であり、指導者が救災を重要視すること、②強い政府と強い動員能力、③中国共産党がリードする軍隊が救災の主力となること、④政策に融通がきき、迅速に対応することができること。また問題点としては、民間組織とボランティアたちの参加方法に関する制度が不足していること、2008 年四川大地震発生後、民間組織及びボランティアたちの活動に対する制限が多く存在し、政府がリードする救災と民間組織（赤十字・慈善会などを除外）による救災は連携が取れていないこと、寄付に関するシステムが不完全であることを指摘している。

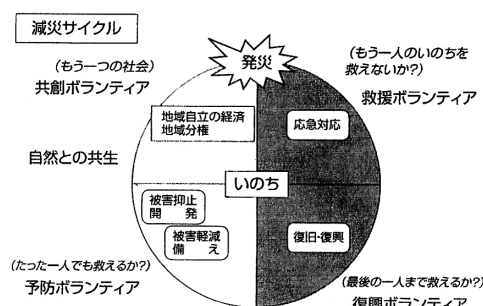
3. 救災活動に関する先行研究

災害発生後には緊迫状況の中で誰もが利他的になる「パラダイス」（Solnit, R. 2009 : 高月園子訳 2010 年 10 - 11, 21 頁）現象がみられる。しかしこれは長くは続かない。渥美（2001）は災害発生後、一時的にせよ社会を覆う規範が遠のいた場面、すなわち通常の秩序が一時的に停止した場面を「集合的即興ゲーム」としている。「災害ボランティアたちが、泡沫的な規範を局所的に紡ぎ出す集合的即興ゲーム」と考え、そして「固定したシナリオが存在せず、メンバーシップが流動する状況の中、既存の知識・技術を活用して、個と全体の“間”を上手にとりながら活動を展開することが大事である」と指摘

している。そして災害ボランティアは、一方的・片務的な支援行為の連鎖として、被災地間を接続するとしている。連鎖により、最初の地域へとベクトルが戻って来ることを「被災地のリレー」と命名している。渥美は災害発生後、被災者に「寄り添う」ことを災害 NGO が活動する際の原則として提唱している（2012b: 9 - 10）。1995 年に発生した阪神淡路大震災の被災地の研究において、大谷は、ボランティアは仮設住宅でのコミュニティづくりのダイナミックスにおいて大事な役割を果たしたと指摘している（大谷 2006 : 178 - 179）。

図 1 の「減災サイクル」では経時的に変化する災害 NGO の役割が示されている。

図 1 : 減災サイクル



出所:「防災対策サイクル」(国際協力事業団 2003), コラム「防災対策サイクル (Disaster Management Cycle)」参照に村井雅清が作成したもの (村井雅清 2008 : 212)

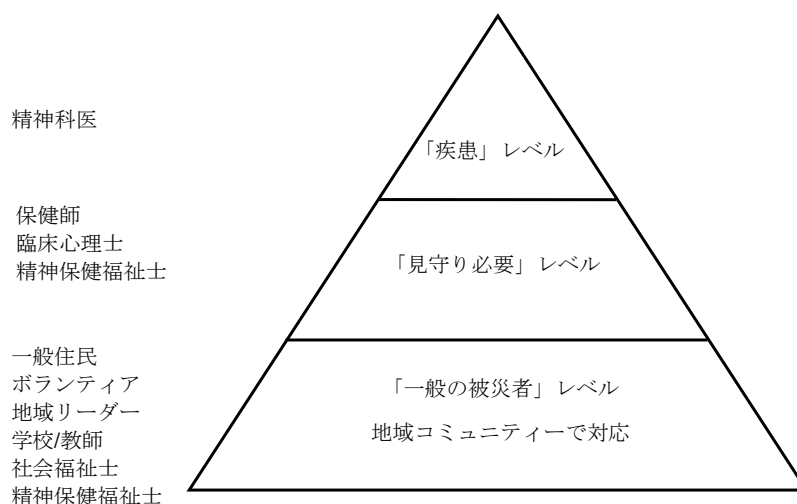
「減災サイクル」では、災害発生後の「応急対応」、「復旧・復興」、「被害軽減・備え」、「地域自立の経済・地域分権」など各段階に応じてボランティアの役割が明記されている。つまり「救援ボランティア」、「復興ボランティア」、「予防ボランティア」、「共創ボランティア」である。ボランティア、災害 NGO が発災後の応急対応から復旧・復興期の各段階で何ができるのかを考えて行動していけば、減災効果はより確実なものになる（村井 2008 : 212 - 213）。

復興にはハード面だけでなく、被災者の内面、つまりこころのケアも含まれており、被災者に対するこころのケアは平成 7 年の阪神淡路大震災をきっかけに、その重要性が多くの人々に認識されることとなった。日本赤十字社の「災害時のこころのケア」(2004:4)によると、「災害時にこころのケアが必要なのは被災者がもちろんのこと、さらに被災者の救護にあたる援助者をもこころのケアが必要」だとされる。

日本内閣府の「被災者のこころのケア都道府県対応ガイドライン」(2012 : 1)によると、災害時の「こころのケア」は被災者に必要とされるケアの特性によって3段階に分類されており、それは①生活支援、情報提供等により一般の被災者に心理的安心感を与え、

立ち直りを促進するためのケア、②精神科医療を必要としないものの家族を亡くして、独居など継続した見守りが必要な被災者に対するケア、③被災により精神科医療が必要となった被災者及び発災前から精神科医療を受けていた被災者に対する診療である。次の図は三段階のこころのケアを表現したものである。

図 2： 三段階のこころのケアレベル



出所：「被災者のこころのケア・都道府県対応ガイドライン」、平成 24 年 3 月内閣府

災害発生後、決まった解決方法など存在せず、柔軟性と機動性を発揮して人命救助を行い被災者の生活復興を実現するために、災害ボランティアが長期的に寄り添う必要がある。そして時間の経過とともに被災地のニーズに合わせてその役割は必然的に変化することになる。

4. 2008 年 5・12 四川汶川大地震

2008 年の四川大地震の震源地は、四川省の成都市から西南西約 75km 地点にある汶川県映秀鎮である。死者数 68,712 名、行方不明者 17,923 名、負傷者 91,177 名、経済損失は 8,452 億元（およそ 11 兆円）にのぼる。小中学校校舎の崩壊によって、多数の児童生徒たちが犠牲となった（宮入 2011：935 - 942）。四川盆地周辺では、20 世紀以降、1933 年に M7.5 の四川疊溪地震が、1976 年には M7.2 の松藩地震が発生した。しかし発生の頻度や、報道が少なかったことから、経験や痛みが共有されてこなかったという指摘がある（大谷 2009：24）。復興する際、資源と財源が短期間に集中投下され、経済インフラの整備と産業基盤の再建を最優先された。中国独特の「対口支援」方式による災害復興、多

様なきめ細かい復興対策の必要性と復興格差の問題への対応などが挙げられている（宮入 2011：947 - 956）。

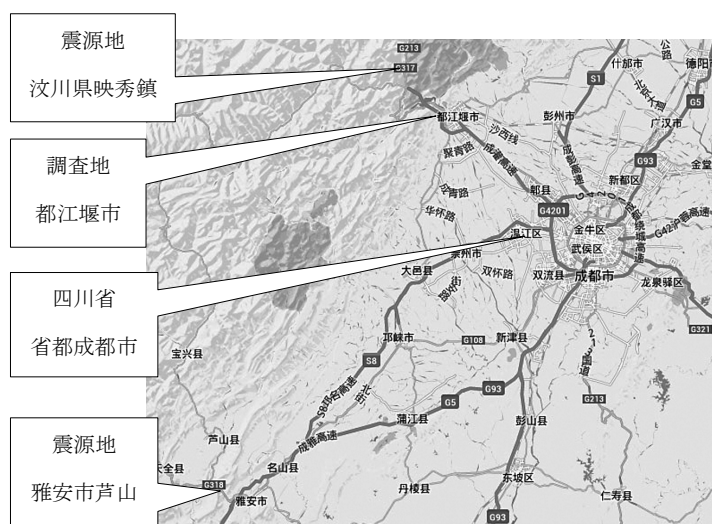
四川大地震の発生後、被災地のケアを行う人や組織では、専門家が不足していた。多くの人は専門知識のないボランティアだった。「熱意が悪い結果につながった」と更に大きな心の問題を引き起こす場合や、ボランティア参加者自身が被災地へ行ったことによって、心理的ダメージを受ける場合がある。被災地では専門性のあるボランティアが多く必要とされたのである（楊ら 2008:138-140）。一貫性のないカウンセリングで混乱が生じ、また、四川の現地語がわからないため、意思疎通ができないという問題も報告された。中国政府はまた地震によって心に傷を負った人々への心のケアが遅れていると指摘している（大谷 2012：39 - 58）。

中国における NGO の救災参加に関連する法整備も進んできている。2008 年 6 月 8 日に国务院が「汶川地震震災復興重建条例」を公布した。「原則」として、「被災地の自力再生と国家支援、対口支援の融合」、「政府主導と社会参加の結合」が規定されている。2008 年 9 月 19 日、国务院から「国家汶川地震震災復興重建総合計画」が発表された。2008 年 12 月に第 11 回中国全国人民代表大会常務委員会第 6 回会議で「中華人民共和國防震減災法」を 11 年ぶりに改正された。「災害発生後、国务院がリードの元で、具体的に各レベル地方人民政府が各行政地域では責任をもって防震減災の仕事を推進する。そしてボランティアの参加を奨励する」などが規定されている。

2008 年四川大地震発生後、300 の NGO と 300 万人のボランティアが救災活動に参加した。しかし四川大地震の復興期においては大量の NGO が無秩序に被災地域に入り、その後、次々と NGO が撤退した。政府との協力が「二極化」し、組織内部の管理の問題や、活動資金の問題など NGO には多くの課題が残された（劉 2011：41 - 43）。陳穎・杉万ら（2010：150）は、被災地で「被災者イコール受動的に助けられるのみ」、「政府や支援団体イコール能動的に助けるのみ」という、あまりにも単純な役割分化が定着してしまっており、被災者の中に何とか能動性、主体性を育むことが必要であると問題提起している。

2011 年 6 月 9 日の「鳳凰週刊」によると、現在およそ 114 の NGO が社区（コミュニティー）支援、特殊被災者への支援、心のケア、生態環境保護などの活動を続けており、そこでの活動の問題点として次の 5 つを挙げている。①人間関係、政府と被災民の間にいる NGO のジレンマ、②プロジェクト実行のための資金の問題、③基金会と協力する難しさ、④人材の不足問題、⑤生計の問題である。

図 3： 四川省省都成都市、震源地汶川県映秀及び調査地都江堰の位置



出所：Google Map

<https://maps.google.co.jp/> [アクセス日：2013 年 8 月 30 日]

5. 四川大地震における草の根 NGO「お母さんの家」とその活動から派生した NGO「一天公益」の活動

草の根 NGO「お母さんの家」と、同じ構成員が設立した NGO「一天公益」は固定メンバー 8 名、20 代後半と 30 代前半の非常に若い人たちのグループである。大部分は四川大地震発生後、他地方から四川省にきたボランティアたちで、心のケアを専門とするメンバーが多い。不定期で参加するボランティアは約 400 名である。

「お母さんの家」と「一天公益」は、活動する場所及び内容によって主に 2 つの段階に分けられる。第 1 段階は応急対応期で、2008 年 5 月 19 日から 2008 年 9 月までである。「お母さんの家」の前身であり、仮設住宅での活動を展開した「全国心理援助連盟」がこの活動をおこなった。第 2 段階は復旧・復興期の「お母さんの家」と「一天公益」の活動である。「お母さんの家」の活動は 2008 年 9 月から 2009 年 9 月までの仮設住宅で活動をおこない、2009 年 9 月から現在までは貸しオフィスで活動を継続している。そして、2011 年 4 月 25 日から現在まで、政府が提供したオフィスで活動を展開しているのが「一天公益」である。

第 1 段階 緊急対応期の活動 「全国心理援助連盟」の活動

「全国心理援助連盟」は「お母さんの家」の前身となる NGO である。この NGO が活動した期間は、2008 年 5 月 19 日から 2008 年 9 月までである。この組織は 5 月 19 日に

都江堰市にある震源地の映秀に近い大学のグラウンドに被災者のための仮設住居テントを作った。そして、現場の混乱が続くなか、6,000 人もいる仮設テントへの利用者を対象に NGO として初めての心理援助を行った。

小学校が崩壊したことによって 7 歳～13 歳までの多くの子供の命が奪われた。その母親達は 30 歳～40 歳である。大事な「一人っ子」を失ったため、心理カウンセラーたちを含め、誰とも口を開こうとしなかった。このような母親達を見たメンバーたちはすぐに「喪子母親（子供を失った母親）」と子供達を対象に心のケア活動を始めた。グループのメンバーは大体 13 名前後、緊急心理援助として「急⁵⁾」と「易⁶⁾」を優先的に行った。



写真1： 全国心理援助連盟のオフィス
出所：2008 年 7 月「お母さんの家」



写真2： 全国心理援助連盟による
天府陽光テント学校
出所：2008 年 7 月「お母さんの家」

地震後 12 日目の 5 月 23 日には、「天府陽光テント学校」をスタートした。子供達に安心感を与えるため、「慣れた環境」、「秩序ある活動」、「帰属できる集団生活」を提供するのが目的であった。158 名の子供達と、教師 18 名が「天府陽光テント学校」で学校生活を送った。2008 年 6 月 15 日、子供達の心の健康に関する調査を行った。その調査では、多くの子供達の地震によるストレスが軽減されていたことが分かった。2009 年 7 月にすべての学校が再開するまで活動を続けた。8,000 名以上の被災者に生活物資の提供及び日常生活の手助けを行った。実際に現場で活動を行う中で、彼らが学んだヨーロッパ式のこころのケアだけでは、対応できない部分があることが明らかになった。

第2段階 復旧・復興期の活動

この段階では「喪子母親」への支援、被災者への適切なこころのケアの方法を探ることが課題となった。

・仮設住宅で「お母さんの家」が行っていた活動（2008 年 9 月から 2009 年 9 月）

2008 年 9 月から 2009 年 9 月までの間、仮設住宅で「母親達の尊厳と幸せのため」という理念の元で「喪子母親」への心理的な援助を展開した。

前述したように中国では NGO の登録が難しい。「お母さんの家」は「業務主管部門」

を探すことができなかったため登録できなかった。代替策として 2008 年 9 月、社会企業として商工局に登録し、法人登録の草の根 NGO としての活動を始めた。

仮設住宅で設立した「天府陽光テント学校」以外に「お母さんの家」は、「心理カウンセラー室」、「リラックス室」など一連のこころのケア及び人々が交流できる場所を建設した。

次に母親達の新しい家庭作りのための「再妊娠プロジェクト」を開始した。「新しい命」への関心によって、「喪子母親」のこころが癒されると考えたのである。35 歳から 45 歳まで約 230 名の「喪子母親」は定期的に「お母さんの家」に来て心のケアを受けるようになった。

地震によって居場所がなくなった母親達と子供達のために、テントにある「お母さんの家」という場所を、あくまで普通の家で日常の生活として認識させるよう注力した。親達が通いやすいために、音楽療法、自由経験トーク、妊娠関連映画鑑賞などが含まれたスケジュールを組んだ。2009 年 2 月に、「お母さんの家」は被災地で長期的な心理援助を行うことを決定した。

この時期の活動の目標としては、①母親達の PTSD（心的外傷後ストレス障害）の症状を取り除くこと、部分的に取り除くこと、②子供を亡くした悲しい時期をサポートし、穏やかなこころを取り戻せるようにすること、③母親達が新たな家庭関係及び社会関係を築くことに協力すること、④生活再建の手助けすること、⑤母親として必要な生理的、心理的な常識を身につけさせ、知識不足による盲目的な行動によってもたらす二次被害を避けること、⑥新しく生まれてくる子供とどう関係を築いていくのかを手助けすること、である。

「お母さんの家」は子供ボランティア、被災者ボランティア、学生ボランティア、専門の心理学者、大学の先生などなど色々な「人」の役割を十分活かすことによって、支援側が一方的に支援するだけではなく、被災者の能動性、主体性を育むことを重視するようになった。

・貸オフィス⁷⁾での「お母さんの家」の活動（2009 年 6 月から現在まで）

「復旧・復興の段階」では「緊急対応期」のような効果はすぐに見えない。この新しい段階において「常に隣にいるから安心できる」という被災者の声に応じて、活動をより細分化し、5 つのプランを実行しはじめた。「母親講堂」など講座による A プラン（安全プラン）、科学的妊娠する知識の普及と心のケアの B プラン（健康プラン）、子供を失ったお母さんのこころのケアの C プラン（再妊娠プラン）、被災地農村部児童を支援する D プラン（手をつなぐプラン）、地震で行方不明の子供を探すための E プラン（家に帰るプラン）である。E プランは現在は実施していない。

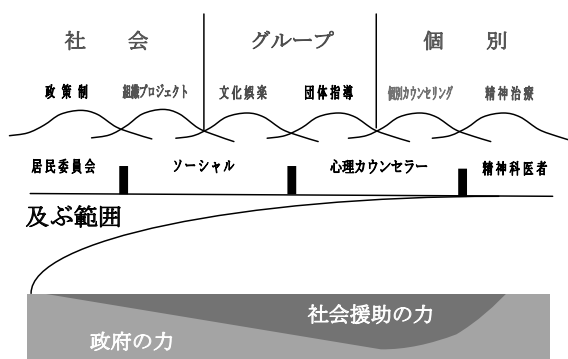


写真 3：「お母さんの家」再妊娠プラン 母親たちと「震後ベビー達」
出所：2009 年 10 月「お母さんの家」

C プラン（再妊娠プラン）が活動の中心となるプランである。200 名以上いた母親達の内 180 名以上は新しい子供を産むことができた。D プラン（手をつなぐプラン）は 2011 年 10 月にスタートしたプランである。活動内容は都会の小学校六年生⁸⁾までの子供が自分より一歳年下の被災地農村の子供とペアを組み、衣類や文房具などを寄贈することである。このプロジェクトは成都の 3 つの小学校と提携し、2012 年 9 月には農村部の 29 の小学校の小学生と 4,000 ペアを組むことができた。

この期間で大きな成果は災害発生後一年の、「お母さんの家」心理支援モデルの形成である。これは専門家のアドバイスの元で実践を通して作り上げ、「5・12 四川大地震発生後系統的行う心理援助連携モデル」という名称である。原則としては、①一人、一種類の専門家だけで活動しない。必ず「居民委員会⁹⁾」、「ソーシャルワーカー」、「心理カウンセラー」、「精神科医者」が共同で活動をする、②被災者に対し重複して症状評価をしない。被災者に対して行った一回の評価をそれぞれの使い道で活用する。系統的に計画し、自分に適した評価材料を使う、③段階的に評価し、系統的に分類する。一人一人の被災者に対してそれぞれ違ったところのケアの方法を使う。これらは「居民委員会スタッフ」、「ソーシャルワーカー」、「心理カウンセラー」、「精神科医者」が連携してこころのケアを行う方法である。

図 4： 5・12 四川大地震発生後「系統的に横向き心理援助連携モデル」



出所：2012 年 8 月「お母さんの家」より

ボランティア参加者へのケアも重視した。ボランティアの活動期間は6週間から8週間で限定した。それ以上続けると「燃え尽き症候群」¹⁰⁾ (burn out) の症状がでるからである。「お母さんの家」は、ボランティア活動を「理論」から「実践」へ、「自発性」から「専門性」へ、「感性」から「理性」へと転換する実践者となったといえる。

・政府のオフィスで活動を展開する「一天公益」(2011年4月25日～現在)

社会の信頼度が上がることにより、「一天公益」は合法 NGO として「業務主管部門」なしに民政部门で直接登録することに成功した。「お母さんの家」が社会に認められることにより、「一天公益」は政府にまったく関連のない組織が直接登録することが数少ない例である。「公益を習慣にする」を主旨として、中国で「公益」という理念を普及することが目的である。



写真5:「一天公益」大学生ボランティア
による教室

出所:2011年8月「お母さんの家」



写真6:「一天公益」ボランティア、政府
関係者が参加する交流会

出所:2012年8月筆者撮影

「一天公益」がおこなう活動は主に2つである。一日助學(一日でも学生向けにボランティア活動をする)と、被災地児童に対する三方面サポートである。4つの大学の「80後」¹¹⁾、「90後」¹²⁾の大学生は週末、冬休みと夏休みにボランティア活動に参加している。2009年2月からスタートした「三方面サポート計画」が対象とするのは、被災地域の4歳から16歳(中学校卒業)までの子供である。具体的には①地震孤児、片親の児童、②地震前から貧しい生活を送っている児童、③地震で生活が困難になった児童のサポートが目標である。彼らは孤児ではないため援助対象から漏れやすい。しかし「三方面サポート計画」の実施により支援の対象とすることができた。

「三方面サポート計画」の期限は5年間である。サポートするが養子にはせず、子供はもとの戸籍のまま生活する。後見をする家族・親戚たちをボランティアがサポートする。現在、150人の子供達が三方面サポートする計画を定期的に受けている。そしてプロジェクト対象は支障がある普通の子供達も支援するように広めた。

ほかにも「公益サロン」を行い、公益組織向けにボランティアのトレーニングを行う

ことによって、より多くの人々が被災地への支援活動に参加し、被災地を支援する輪を広げることができた。

活動への考察

「お母さんの家」とその流れを組む「一天公益」は四川大地震発生後、被災後の各復興段階と被災者ニーズに応じて計画を作り、臨機応変に活動することを重視している。専門性を持つ人材を集め、工夫によって改善と解決に向けて対応している。

「緊急対応」期では、「多様な視点で問題を発見」して、政府、こころのケアの専門家のネットワーク、近く学校の先生など現地住民との連携などにより、早い段階で支援する対象を選定した。「復旧・復興段階」では、草の根 NGO である「お母さんの家」が創設し、「母親達の尊厳を持つ幸せのため」という理念で活動を展開した。実践を通して「災害発生後系統的に連携して行う心理支援のモデル」など現場に合ったこころのケアの方法を形成した。問題が多様な視点から汲み出され、問題に応じた対応の仕組みが造り出す役割を果たしたといえる。「一天公益」の様々な活動により、中国で「公益」という理念を普及するために尽力しはじめた。その結果、「災害」という枠組みを超えた恒久的なテーマへの取り組みへとその活動の領域を広げることに成功したといえる。

6. 2013 年 4・20 四川芦山地震

2013 年の 4・20 地震では、218 万人が被災したとされる。死亡者 196 名、行方不明者 2 名、負傷者 14,785 名にのぼる。2008 年の四川大地震の経験を活かし、中央政府は統一した指揮を取り、効率よく救災できる体制づくりができたといえる。2008 年の四川大地震よりも被災地の情報交換が活発におこなわれ、被災状況の詳しい報告によって、地震発生の当日に被災状況を把握することができた。余震が多く発生し、多くの道路が不通になった問題から、国務院は 4 月 21 日に「許可がない団体は被災地に入らない」、「緊急救援でない人、ボランティアなどが現段階被災地入りを自粛する」との通知を発表した。マスメディアも人命救助を優先する最初の 72 時間は、被災地入りを自粛するようと呼び掛けた。

NGO の活動の状況

4・20 地震が発生した後、2008 年の震災で復興活動を継続してきた多くの NGO が重要な役割を果たした。震災の当日に成都公益組織による 4・20 連合救援行動が設立された。多くの基金会及び公益組織が参加した。その多くは 2008 年 5・12 地震発後被災地で活動してきた NGO である。四川省・雅安市の抗震救災指揮部社会管理サービス部により、2013 年 5 月 12 日に雅安市では「雅安市抗震救災社会組織とボランティアサービスセンター」を設立した。目的とは社会組織とボランティアの活動の窓口になり、情報収集、人材の募集・トレーニング・派遣、社会資源の整備などの活動を行う。5 月 14 日までには

参加した組織は 259 である。3,944 人のボランティアが登録し、そのうちの 1,093 人のボランティアが被災地で活動をしている。センターの設立により、NGO 及びボランティアが救災活動に参加しやすくなった。

2013 年 4・20 地震での救災活動

4・20 地震の発生後、「一天公益」は「4・20 ソーシャルワーカー・こころのケアグループ」を組織した。4 月 20 日の夜に「4・20 ソーシャルワーカー・こころのケア系統的に協力する介入計画」を制作した。「住民の自助」を今回救災活動のモットーとして救災活動を進めるために、四つの期間に区切った計画を立てた。震災発生後 72 時間緊急救援期(4 月 20 日～4 月 23 日)、地震発生後 2 週間の緊急避難期(4 月 24 日～5 月 3 日)、震災発生後三カ月の避難時期(5 月 4 日～7 月 20 日)、震災後 3 年の復旧・復興期(7 月 21 日～)である。次に筆者らが 2013 年 6 月の調査で把握した活動内容に基づいて整理する。

第一段階の活動 2013 年 4 月 20 日～2013 年 4 月 23 日(震災発生後 72 時間緊急対応期)

災害復興のための「資源の整備」に力を入れ、震災後 72 時間以内に 2,000 名以上の心理及びソーシャルワーカーのボランティアを集めた。更に被災地の状況に応じて最初の 72 時間、被災地に入らないようにした。同時に 2 つの企業、3 つの基金会、4 つの大学、5 つの政府関連部門、6 つの公益組織との連携を即座におこなった。

第二段階の活動 2013 年 4 月 24 日～2013 年 5 月 3 日(地震発生後 2 週間の緊急対応期)



写真 7:「一天公益」

木造教室を建てる

出所:2013 年 4 月 25 日「一天公益」



写真 8:「一天公益」

ボランティアによる救災物資の整理

出所:2013 年 6 月筆者撮影

この段階では政府の協力を意識した上で、政府のリードに従い活動をおこない、他の

公益組織と積極的に情報交換を行った。また「住民の自助」を促進するために現地ボランティアの育成に力を入れた。4月24日に政府の許可を得て霊関中学校で臨時「ソーシャルワーカー・こころのケアステーション」という拠点を設置した。学生ボランティアが自ら設計した木造仮設学校「童縁心立方」と、0歳～6歳までのベビー用活動センター「ベビー心立方」を作った。4月26日から霊関中学校の192名の中学生、92名の3歳～6歳の子供が順番に利用して講義を受けた。並行して他のテントによる仮学校の学生にもこころのケアを行った。「一天公益」は被災地で少なくとも3カ月以上の活動をおこなうことをアピールした。更に被災地で正しい救災とは何かについて新聞に積極的に投稿した。

第三段階の活動 2013年5月4日～2013年7月20日（震災発生後3カ月）



写真9：「一天公益」

大学での研修

出所：2013年5月5日「一天公益」



写真10：「一天公益」

木造教室で幼稚園の先生による講義

出所：2013年5月10日「一天公益」

この期間、100名以上に対して、こころのケアを行った。幼稚園が正式に授業をスタートし、幼稚園の先生4名をボランティアチームに受け入れ、幼稚園での講義を行うようになった。そして大学で120名のソーシャルワーカー・心理援助の専門家に3日間のトレーニングを行った。

この期間では「住民の自助」という理念は大きな力を発揮した。現地の政府、学校、住民、学生ボランティア、4・20地震被災地ボランティアとの連携で確実に支援活動を進めた。被災地は山奥にあり湿度が高いため、テント生活で体調を崩したメンバーが多かった。5月下旬には雅安市にある「雅安市抗震救災社会組織とボランティアサービスセンター」でも拠点を持つことができた。

2008年5・12四川汶川大地震から見る2013年4・20四川芦山地震の経験

「一天公益」は2008年の四川大地震の経験を活かすことにより、2013年には各復興の時期に応じて適切な計画を作成することができたといえる。四川大地震の経験から、特に多方面との関係強化に力を入れている。具体的に4つの関係を重視する。①現地政府との関係。②援助対象との関係。③他の団体との関係。④グループ内部の関係、である。そして「協力者」という位置づけで政府との関係を重視した。積極的に政府に活動を報告する

ことで信頼関係を築いた。そして政府からの情報を得ることにより、支援する場所と相手を適切に確保することができた。被災地の政府幹部たちにこころのケアを行うことによって、被災地で長期的にこころのケアを行う重要性和有効性をアピールすることにも成功している。

「一天公益」は所属するメンバーの専門性を重視して、4・20 地震の発生後、「ソーシャルワーカー」、「心理学関係」が連携するチームを作った。被災地に入ることができない震災発生直後 72 時間を利用して人材トレーニングを行った。被災地入ってから「現地のリーダー」、「ソーシャルワーカー」、「心理カウンセラー」との連携で活動を展開した。「仮設テント学校を作る」などの方法を通して、災害の発生後に子供たちに「安心できる慣れた環境」、「帰属感のある環境」、「慣れた秩序」を提供した。そして新聞に投書するなどを通して被災地を支援する際の経験を積極的アピールした。後グループの活動する範囲も規定した。心理的治療、重度な精神障害の診断と治療なら医療機関でのよい治療に任せることとである。四川大地震の発生後と同様、長期的に支援活動を取り込む姿勢が大きな牽引力となった。

他の組織との関係としては、積極的に基金会、公益団体、大学など他の組織と早い段階から連絡を取った。マスメディアの力を借りて「一天公益」の存在を社会にアピールし、社会的影響力が上げることにより、物資、資金、人材など社会資源を更に短期間で集めやすくなった。社会的信頼を高める活動を続けたことで、「一天公益」は政府、基金会などとのよい連携関係を結ぶことに成功したといえる。

7. おわりに

支援するのは被災者が自立すること、つまり支援が必要ない状況を作り出すためである。今後の課題は被災地の真の復興、「住民の自助」を実現するために、5・12 四川大地震及び 4・20 地震の被災地での支援活動を長期的に継続していくことが必要である。

そのため大事なことは長期的に支援できる専門人材の確保である。支援するエリアが広がることによって、それぞれの分野の専門人材は足りないのが現状である。災害支援の分野での専門家が必要とされる。現地人材を含めた人材ネットワークの形成及び人材育成が重要となる。4・20 地震の被災地では、5・12 四川大地震の被災者も支援者の役割を果たした。これは大きな意味を持つ現象であり、被災地と被災地の間の橋渡しとなった。つまり「被災地のリレー」を 4・20 地震の被災地にみることもできたといえる。この人的な繋がりは専門的な人材ネットワークの形成にも寄与するため、今後の災害復興にとりくむボランティアや NGO の長期的な活動強化に寄与するであろう。

資金面の問題としては、「お母さんの家」や「一天公益」では、資金の面に関しては「活動する資金がないのを悩むより、被災地、社区に役に立つためにどう活動を持続すべきかを優先する」との考えである。被災地のニーズに応え活動していけば、自然に資金も人材

も集まってくると考えている。しかし長期的に活動を継続するには、安定した資金の確保が、すべての NGO にとって大きな課題である。

2008 年の四川大地震発の後、災害復興をおこなう NGO は活動内容を確実なものとして成長させている。政府と良好な関係を築き上げた上で、支援する輪を地域内、また地域を越えて繋げている。政府、基金会、関連する組織、ボランティア、被災者とのよい連携で減災サイクルに応じた役割をおこなうことも可能となってきた。被災者本位に考え、被災者に寄り添う長期的な支援を継続しておこなうことで、被災地において NGO は大きな力を発揮できるようになったといえる。そして今後も継続して長期的な活動が必要であることは言うまでもなく、同時に本稿で論じた内容についても現地での調査の継続が必要である。

謝辞

本稿の一部は、The 9th APRU (Association of Pacific Rim Universities) Research Symposium on multi-hazards around the Pacific Rim (2013 年 10 月 28-29 日、於：国立台湾大学) において口頭発表した。また、国際開発学会第 24 回全国大会 (2013 年 11 月 30 日 12 月 1 日、於：大阪大学) において発表し、優秀ポスター発表賞を受賞した。審査委員の先生方からの質問、選評に感謝します。

本稿は科研費基盤研究 B 課題番号 23401042 「自然災害からの創造的復興の支援を目指す総合的な民族誌研究」(研究代表者：清水展) および 科研費基盤研究 C 課題番号 25360012 「内陸アジアの被災地における生活復興に関する社会開発フレームワークを用いた研究」(研究代表者：大谷順子) の調査成果の一部である。

注

- 1) 「鳳凰網」2009 年 8 月 12 日の報道「被災地で最も長く続けたボランティアチーム「お母さんの家」が閉鎖」、http://news.ifeng.com/society/2/200908/0812_344_1297180.shtml, [アクセス日：2012 年 12 月 9 日]
- 2) 1998 年に改定された「社会团体登記」によれば、「社会团体」とは「会員の共同の願いを実現し、その定款に照らし活動を行うため中国公民の自由意思によって結成された、非営利社会組織を指す」と規定されている。社会団体の範囲は広く、「協会」、「学会」、「連合会」、「研究会」、「聯誼会」、「促進会」、「商会」などが含まれる。
- 3) 1998 年に制定された「民弁非企業単位管理暫定条例」によれば、「民弁非企業単位」とは、「企業事業単位、社会团体、その他社会の影響力及び公民個人が被国有資産を利用し設立する、非営利性社会サービス活動に従事する社会組織を指す」と規定される。主に私立の学校や病院、民間の老人ホーム、研究所、文化・スポーツセンター、職業訓練所、地域サービスセンターなどが含まれる。
「単位」とは「所属する職場」を意味し、単位制度とは、簡単にいえば、公有制のなかで都市部の人的管理を行うための社会コントロールシステムである (王ら 2002 : 171 - 172)。

- 4) 2004 年に制定された「基金会管理条例」によれば、「基金会」とは、個人、法人または一般組織から寄付された財産を用いて、公益事業を目的として、規定に基づいて設立した非営利法人のことを指す」と規定されている。李（2007：286）は法的には「基金会社团」として分類される。法的に唯一募金活動が許され、集めた資金を運用し事業費に充てており、いわゆる財団法人のような性格を持った法人であると説明している。
- 5) 緊急ケアが必要なケース
- 6) すぐに治せるケース
- 7) 避難所での生活が一段落付いたので、貸しオフィスに移転した。
- 8) 六年生までと設定しているのは中学生に入ると成長が早いためペアを組むのが難しくなるためである。少し大きくなると自尊心で他人の衣服を着たくなくなる傾向もあると「手をつなぐプラン」の担当者が考えている。
- 9) 「中華人民共和国居民委員会組織法」によると、「社区居民委員会」とは大衆的な自治組織である。
- 任務としては、①憲法、法律、法規と国家の政策を宣伝し、住民の合法的權益を守り、住民が法にもとづく義務をはたすよう教育し、公共財さんを愛護し、多様な形式の社会主義精神文明建設活動を展開する、②所在地区の住民の公共事務と公益事業を行う、③民事紛争の調停、④社会の治安維持への協力、⑤人民政府或いはその出先機関に協力し住民の利益に関連する公共衛生、計画出産、軍属援助、青少年教育を行う、⑥人民政府或いはその出先機関に対し住民の意見を反映し、要求、建議などを提出するという六点である。
- 10) きわめてストレスの強い状況下で、その人の能力や適応力をすべて使い果たした時にもたらされる極度の疲弊状況をいう。仕事から逃避したり、酒におぼれたり、逆に仕事に没頭したりする。また同僚や被災者に辛くあたったり、冷笑的になったりする。『災害時のこころのケア』（2004：29）。
- 11) 1980 年代生まれの子供
- 12) 1990 年代生まれの子供

日本語参考文献

- 渥美公秀（2001），『ボランティアの知－実践としてのボランティア研究』，大阪大学出版会，30 - 38 頁
- 渥美公秀（2008），「災害ボランティア 14 年」，菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編，『災害ボランティア論入門』，弘文堂，86 - 96 頁
- 渥美公秀（2011），「災害ボランティア活動 - 被災地で望まれる活動の仕方」，『（財）集団力学研究所』54 号，5 頁
- 渥美公秀（2012），「災害ボランティアから構想される社会」，『岡田先生退官記念論集』
- 渥美公秀（2012），「被災地のリレーから広域ユイへ」，2012 年 03 月，『人間関係研究』，第 11 号，南山大学，9 - 10 頁

- 渥美公秀 (2012), 「災害ボランティアの組織論」, 2012 年 03 月, 『組織科学』第 45 号, 36 - 46 頁
- 大谷順子 (2006), 『事例研究の革新的方法 - 阪神大震災被災高齢者の五年と高齢化社会の未来像』, 九州大学出版会
- 大谷順子 (2009), 「四川大地震に見る現代中国」, 『九州大学アジア総合政策センター』第 3 号 23-37 頁
- 大谷順子 (2012), 「中国の災害復興政策 - 四川大震災から三年目の検証 - 」, 『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第 38 号 39 - 58 頁
- 大沢真幸 (2003), 『不可能性の時代』, 岩波新書
- 近藤誠司 (2009), 「被災者に“寄り添った”災害報道に関する考察 - 5・12 中国汶川大地震の事例を通して」『自然災害科学』, 第 28 号, 147 - 148 頁
- 菅磨志保 (2008), 「災害ボランティアとは」, 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編, 『災害ボランティア論入門』, 弘文堂, 63 - 67 頁
- 重富真一 (2001), 『アジアの国家と NGO』, (株) 明石書店
- 陳穎・杉万俊夫 (2010), 「四川大地震被災地における中国 NGO の救援活動」, 『集団力学』第 27 号 131-157 頁
- 戸田善治・雨宮貫・岩澤滋・小林美帆子・隋艶艶・中嶋泰鷹・宮下和洋 (2011), 「「中国新人類・80 後」からみる現代中国の教材化 - 《中国社会構造の再構築をめざす授業》と《精神文化理解に基づく交流授業》の開発 - 」, 『千葉大学教育学部研究紀要』第 59 号 107 - 116 頁
- 富永良喜 (2009), 「四川大地震後の心理援助-JICA プロジェクトへの展開」, 『心と社会』第 40 巻, 2 号 114 - 119 頁
- 日本赤十字社 (2004), 「災害時のこころのケア」
- 日下菜穂子・中村義行・山田典子・乾原正 (1997), 「災害後の心理的变化と対処方法」, 『教育心理学研究』第 45 号, 51 - 61 頁
- 藤森和美・藤森立男 (1995), 『心のケアと災害心理学』, 芸文社, 28 - 30 頁
- 宮入興一 (2011), 「四川大地震の災害像の実態と復興政策の理念と現実」, 『立命館経済学』, 第 59 巻第 6 号 933 - 961 頁
- 村井雅清 (2008), 「「減災サイクル」と新たな価値の創造」, 菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編, 『災害ボランティア論入門』, 弘文堂, 第 7 章 211 - 234 頁
- 室崎益輝 (2009), 「災害後の復興のあり方について」, 『災害復興研究』1 号, 関西学院外大学災害復興制度研究所, 1 頁
- 毛桂栄 (2011), 「公共サービス提供の制度構築: 中国事業単位の改革」, 『法学研究』90 号, 220 - 221 頁
- 森山成彬 (1990), 「心的外傷後ストレス障害の現状」, 『精神医学』32, 458 - 466 頁
- 山内直人・田中敬文・奥山尚子編 (2012), 『NPO NGO 事典-市民社会の最新情報とキー

ワード』, NPO 研究情報センター

山下祐介, 「21 世紀日本社会の現実とボランティア」 菅磨志保・山下祐介・25、渥美公秀編 (2008), 『災害ボランティア論入門』, 弘文堂

山下祐介・菅磨志保 (2002), 「震災ボランティアの社会学 阪神・淡路大震災から (ボランティア =NPO 社会) へ」, ミネルヴァ書房

八幡耕一 (2008), 「メディアと政策の連関における社会的弱者」, 『言語文化論集』, 第 29 巻, 第 2 号, 名古屋大学大学院国際言語文化研究科

李妍焱 (2007), 「中国における NGO の活動展開-市民社会形成のダイナミックス」, 『NPO ジャーナル』 第 16 号, 286 頁

李妍焱 (2008), 『台頭する中国の草の根 NGO : 市民社会への道を探る』, 恒星社厚生閣

李妍焱 (2009), 「日本と中国における草の根 NPO/NGO 発展の道: 日中比較の試み」 『日中社会学研究』 第 17 号 1 - 20 頁

李妍焱 (2010), 「中国の草の根 NGO の対政府戦略: ケーススタディに基づいて」, 『日中社会学研究』 第 18 号, 2 - 4 頁

李妍焱 (2011), 「中国の都市部で住民自治を仕掛ける-草の根 NGO の役割に着目して-」, 『駒澤社会学研究』 第 43 号 1 - 25 頁

Solnit, R.(2009), A Paradise built in hell: The extraordinary communities that arise in disaster」, New York: Viking 高月園子訳 (2010), 『災害ユートピア: なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』, 亜紀書房

英語参考文献

Yumei Zhang and Junko Otani (2013) “Evolution of post - earthquake NGOs in P.R. China-Case study of the 2008 Wenchuan Earthquake in Sichuan, P.R. China”, The 9th APRU (Association of Pacific Rim Universities) Research Symposium on multi-hazards around the Pacific Rim, National Taiwan University(国立臺灣大学) Proceedings pp, 126-127.

中国語参考文献

大谷順子 (2013), 「从社会资本的视角考察灾区临时住宅及重建住宅的社区形成」 陈立行 宋金文 首藤明和 编著『地震・救援・重建 的中日比较研究—全球化与社会关系资本的视角』, 吉林文史出版社 (中国) 93 - 120 頁

鄧国勝 (2009), 『響應汶川—中国救災機制分析』, 北京大学出版社

鄧国勝 (2010), 「中国草根 NGO 発展的現状与障碍」, 『專題 FOCUS』 5, 14 - 15 頁

郭虹編著 (2012), 『公益文化与汶川地震後的社区重建』, 四川出版集团、四川人民出版社

郭虹 (2013), 「会長寄語」, 『成都曇公益發展促進会会刊』, 第 1 期, 卷頭頁

黄曉勇・蔡礼強 (2012), 「中国民間組織發展步入全面突破階段」, 『中国民間組織報告 (2011 ~ 2012)』, 社会科学文献出版社, 2 - 12 頁

- 梁茂春編著 (2012),『災害社会学』,暨南大学出版社
- 劉洋 (2011),「中国非政府組織参与汶川地震災重建研究報告」,『四川師範大学学報告 (社会科学版)』,第 38 卷,第 5 期,41 - 43 頁
- 齊炳文 (2000),『民間組織:管理、建設、發展』,山東大学出版社,30 頁
- 王思斌 (1998),『社会工作導論』,北京大学出版社,17 頁
- 王名・賈西津 (2002),「中国 NGO 發展分析」,『管理世界』8,43 - 54 頁
- 蕭延中・談火生・唐海華・楊占国 (2009),『多難興邦』,北京大学出版社,10 頁
- 許建陽・孫波・李衛華・郝晋東・吳劍浩 (2008),「四川汶川大地震心理危機干与的思考」,『医学と哲学』(人文社会医学版),第 29 卷第 91 期,43 - 45 頁
- 楊偉偉・陳偉哲 (2008 年),「汶川地震志願者的角色分析」,『防災科技学院学报』,第 10 卷,第 3 期,138 - 140 頁
- 張強・陸奇斌・張歆 (2009),『巨災与 NGO』,北京大学出版社
- 朱健剛・王超・胡明 (2009),『責任・行動・合作—汶川地震中 NGO 参与個案研究』,北京大学出版社

新聞とインターネットの参考文献

- 「天府早報」,2009 年 3 月 2 日,「難以承受的二次傷害」
- 「光明日報」,2011 年 5 月 12 日,「劉猛:妈妈之花、從廢墟上綻放」
- 「京華時報」,2011 年 7 月 11 日,「三類社会組織將可直接登記」
- 「広州日報」,2012 年 5 月 16 日,「200 地震喪子母親的心靈重建路」
- 中国社会組織,民間組織例年統計数据, <http://www.chinanpo.gov.cn/2201/20151/yjzlkindex.html>,
[アクセス日:2012 年 12 月 3 日]
- 「都江堰市大面積垮塌 一学校 300 余学生遇難」,2008 年 5 月 13 日,新華網,
<http://news.163.com/08/0513/05/4BQ6H0A80001124J.html>,
[アクセス日:2012 年 12 月 6 日]
- 「国务院關於印發汶川地震災後恢復重建總体規劃的通知」,2008 年 9 月 23 日,中央人民政府網,
http://www.gov.cn/zwggk/2008-09/23/content_1103686.htm, [アクセス日:2012 年 12 月 15 日]
- 「蒋巨峰:汶川地震災後重建勝利完成」,2012 年 1 月 10 日,四川日報網,
http://politics.scdaily.cn/szyw/content/2012-01/10/content_3307307.htm?node=3605,
[アクセス日:2012 年 12 月 15 日]
- 「都江堰市汶川地震災後社区及社会關係重建三年行動計劃」
http://www.5-12ngo.org.cn/news_detail.asp?id=1859,
[アクセス日:2012 年 12 月 18 日]
- 「汶川地震災後恢復重建条例」,2008 年 6 月 8 日,新華網,
http://news.xinhuanet.com/legal/2008-06/09/content_8336683_1.htm,

[アクセス日 : 2012 年 12 月 18 日]

「国弁要求有序作好支援芦山地震灾区抗震救灾工作」, 新華網, 2013 年 4 月 21 日,

http://news.xinhuanet.com/politics/2013-04/21/c_115476438.htm,

[アクセス日 : 2013 年 9 月 1 日]

「新聞弁介紹四川芦山 7.0 級強烈地震災情及受災情況」, 2013 年 4 月 25 日, 中央政府網,

<http://www.gov.cn/wszb/zhibo561/wzsl.htm>, [アクセス日 : 2013 年 9 月 1 日]

「地震局發布四川芦山 4・20 7.0 級強烈地震烈度図」, 2013 年 4 月 25 日, 中央政府網,

http://www.gov.cn/gzdt/2013-04/25/content_2390202.htm,

[アクセス日 : 2013 年 9 月 1 日]

「国务院關於印發芦山地震災害後重建總体規画的通知」, 2013 年 7 月 15 日, 中央政府網,

http://www.gov.cn/zwgk/2013-07/15/content_2445989.htm,

[アクセス日 : 2013 年 9 月 1 日]

日本内閣府 (2012), 「被災者のこころのケア - 都道府県対応ガイドライン」,

http://www.bousai.go.jp/4fukkyu_fukkou/pdf/kokoro.pdf,

[アクセス日 : 2012 年 12 月 3 日]

**The role of post-disaster NGOs in the 2008 Wenchuan and 2013 Lushan Earthquakes in Sichuan in P.R. China:
A case study of grass-roots mental support NGOs**

Yumei ZHANG and Junko OTANI

This paper examines a case study of the evolution of Chinese NGOs following the 2008 Wenchuan Earthquake in Sichuan, P.R. China on May 12. The 2003 SARS epidemic is said to have been the opportunity for Chinese NGOs to enter disaster relief operations. Yet in the aftermath of the Wenchuan Earthquake, about 300 NGOs and 3 million volunteers participated in disaster relief activity. The year 2008 is therefore regarded as the birth year of Chinese NGOs and volunteerism. Just before the five year anniversary of the Wenchuan Earthquake, the Lushan Earthquake occurred in Ya-an, Sichuan, on April 20, 2013. Many Chinese disaster NGOs were already operating in the disaster-affected area in Sichuan, in coordination with the government. The response to the 2013 earthquake was more efficient because the system was already in place and more experienced personnel were available after the 2008 experience. However, there were sustainability problems regarding both financial difficulties and human resource management. With this in mind, this paper introduces a case study of the grass-roots NGO, “Mother House”, which supports mothers who lost their only children in the context of China’s population policy. It also examines an organization called “Chengdu One-Day for Social Work Service Center” which provides mental care support among other types of supports. Further research is required on NGOs in the Chinese context and on their longer-term evolution and consequences.